

建設業の現況

1. まえがき

建設投資が低迷化するなかで、建設業は依然厳しい環境下にある。そのような中で建設業の業況について直近のデータを交え、その内容について紹介する。

2. 建設投資の推移

2006年度の政府投資は、一般公共事業費及び地方単独事業費が減少することから前年度比8.7%減の18兆1,500億円となる見通しであるが、民間住宅及び民間非住宅建設投資は景気拡大の中で安定して増加し、各々18兆8,600億円(1.4%増)、15兆8,900億円(6.1%増)となり、建設投資全体で、前年度比1.0%減の52兆9,100億円になる見通しである(図-1)。

3. 全国許可業者数の推移

平成18年3月末現在の建設業許可業者数は542,264業者で、前年同月比3.6%減となった。許可業者数が減少した理由としては、新規に許可を取得した業者は20,085業者で前年度比10.2%の増加であるのに対し、平成17年度に建設業許可を失効した業者は40,482業者あり、このうち更新手続きを行わないことにより許可を失効した業者が27,774業者と前年度比429.9%の増加であったためと思われる。

これは、平成6年12月に許可の有効期限が3年から5年に延長されたことに起因して、許可の更新期を迎える業者の多い年度と少ない年度が発生し、平成17年度に更新期を迎えた業者が平成16年度の3倍程度となったことも一因と考えられる(図-2)。

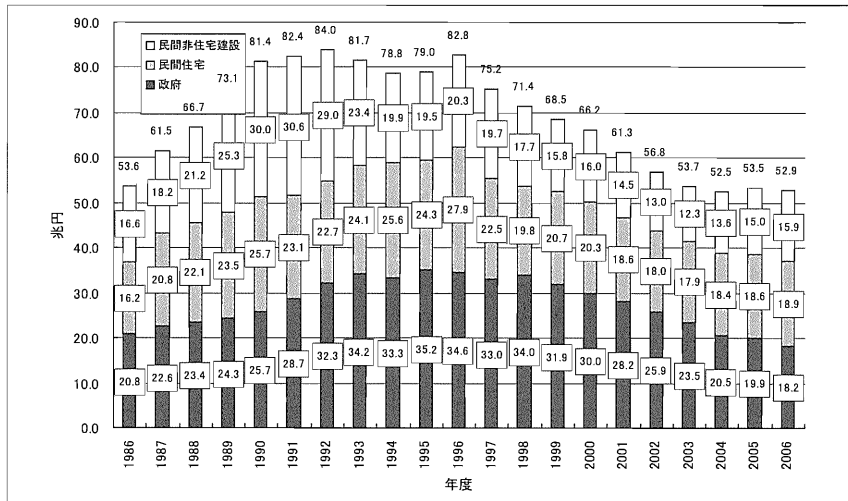


図-1 建設投資推移 (資料出所: 国土交通省)

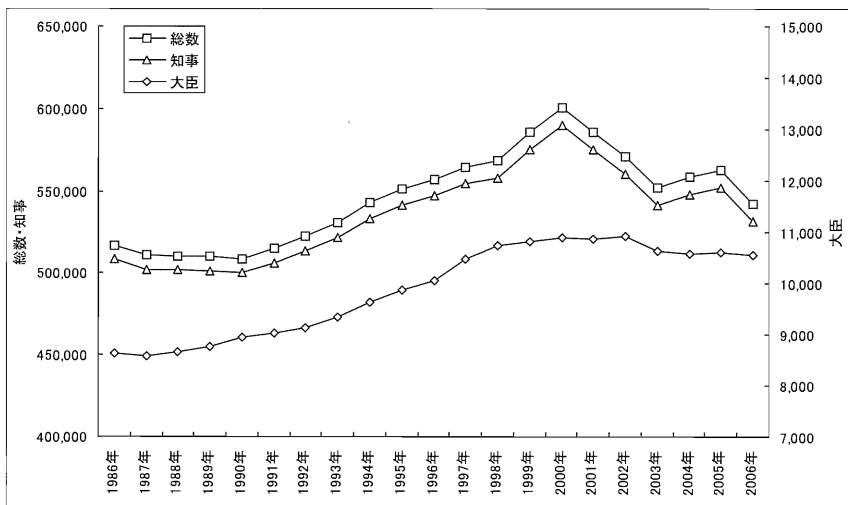


図-2 全国建設業許可業者数 (資料出所: 国土交通省)

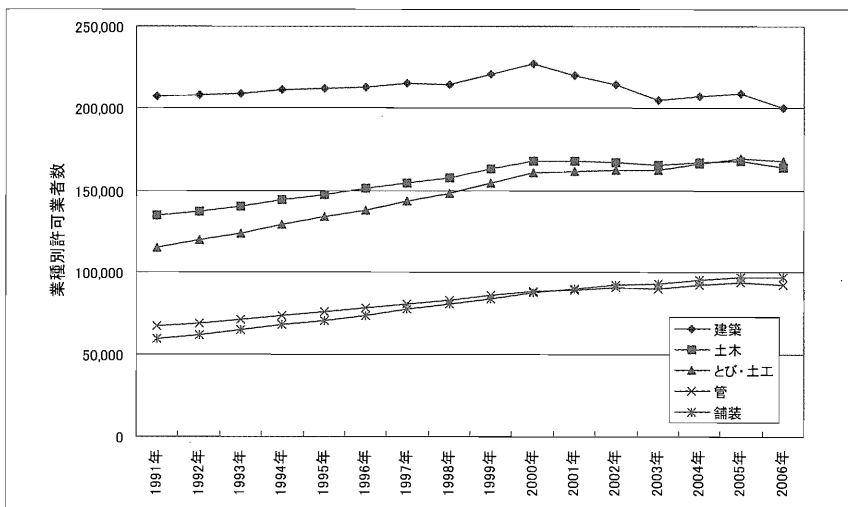


図-3 業種別許可業者数の推移 (資料出所: 国土交通省)

4. 業種別許可業者数の推移

業種別許可業者数の総数は、1,461,153業者で、このうち複数業種で許可を受けている業者の割合は47.4%となる。

全28業種中において、許可業者数の多い業種は、建築工事業、土木工事業、とび土木工事業、管工事業、舗装工事業の5業種となっている(図-3)。

また、前年同月比で増加したのは15業種であり、減少したのは13業種となっている。増加率・減少率の高い3業種の業者数と前年比を表-1に示す。

表-1 増加率・減少率の高い3業種の業者数と前年比

	増加率の高い3業種			減少率の高い3業種		
	熱絶縁	防水	ガラス	清掃施設	建築	さく井
2006年	9,580	20,392	11,628	689	200,300	3,194
2005年	9,141	19,655	11,249	739	208,833	3,284
前年比	+4.8%	+3.7%	+3.4%	-6.8%	-4.1%	-2.7%

5. 死傷者及び死亡者数の推移

2005年の死傷者数は全産業において引き続き減少し、120,354名となっている。2004年に5年振りの増加となった建設業の死亡者は、2005年は497名と前年度比16.3%の減少となった。

死亡災害の工種別発生状況では、建築工事及び設備工事では墜落が最も多く、各々全体の56.3%、38.5%となり、土木工事では建設機械等が最も多く22.4%を占めている(図-4)。

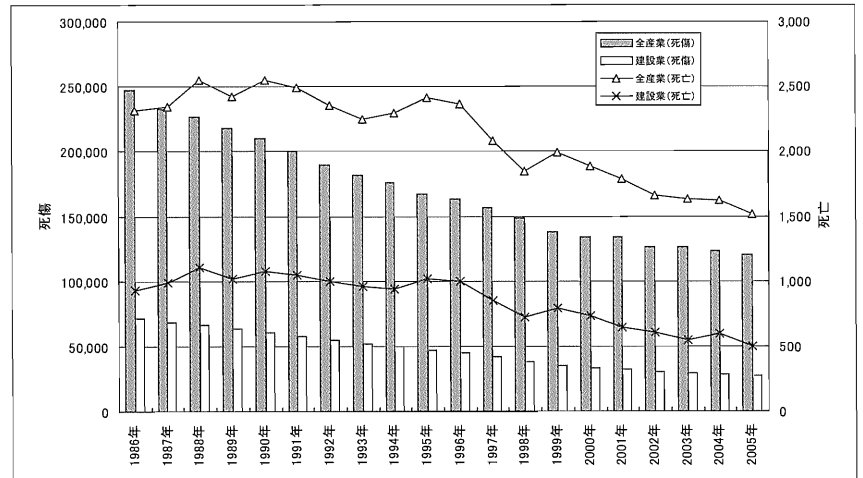


図-4 死傷者、死亡者の推移(資料出所:建設業労働災害防止協会)

6. 産業別倒産件数の推移

2005年の全国企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は、12,998件(前年度比4.9%減)となり、14年振りに13,000件を下回った。

産業別では、10産業中6産業で倒産件数が前年を下回った。倒産件数が最も多いのは建設業で3,783件(全体の29.1%)となり、負債総額が最も多いのは不動産業で1兆7,057億9,100万円(全体の25.4%)となった(図-5)。

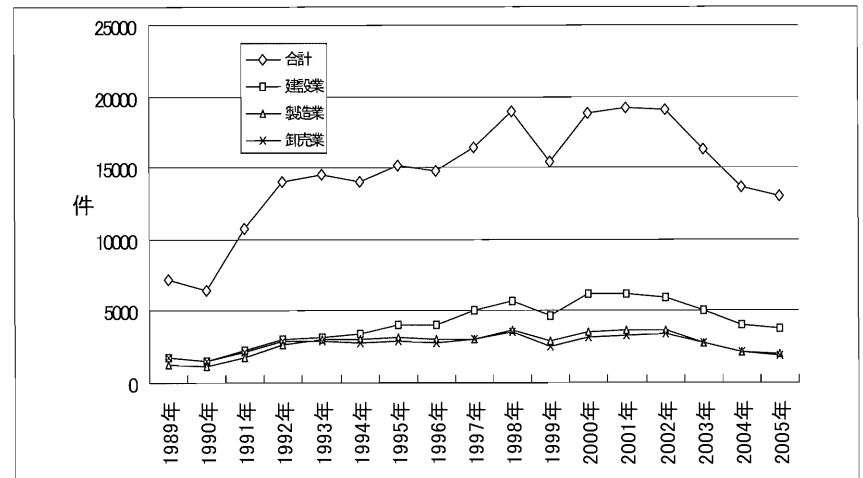


図-5 産業別倒産件数の推移(資料出所:東京商工リサーチ)

7. 産業別・男女別就業者数の推移

2005年の就業者総数は前年に比べ27万人増加の6,356万人となり、2年連続

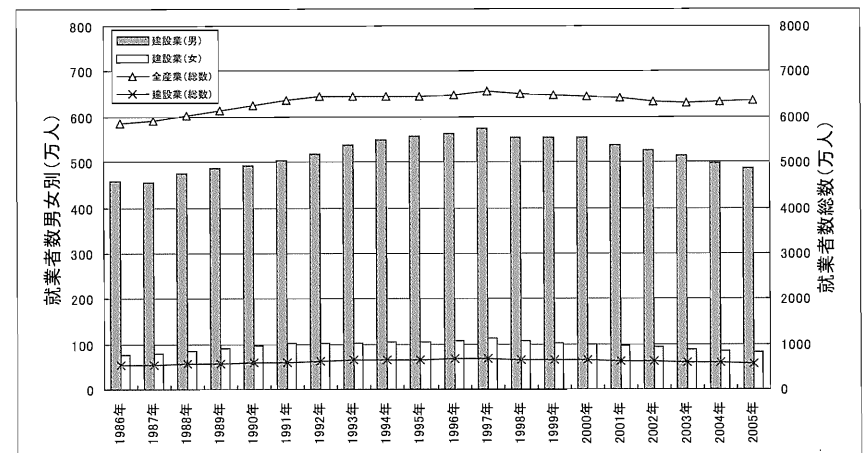


図-6 産業・男女別就業者数推移(資料出所:総務省)

統計

の増加となった。これに対し建設業の就業者は16万人減少し568万人と8年連続で減少している(図-6)。また、建設業の男女別就業者数とピーク年(1997年)との比較を表-2に示す。

表-2 建設業の男女別就業者数とピーク年との比較(単位:万人)

	男性就業者数	女性就業者数	総数
2005年	487	81	568
1997年	573	112	685
ピーク年比	-15.0%	-27.7%	-17.1%

8. まとめ

2006年度の建設投資見通しは、平成8年から8年連続して減少した後、この3年間は横ばいで昭和60年から61年頃の建設投資額とほぼ同じとなる見込みである。このうち政府投資の減少化は引続き見られるが、民間投資見通しに関しては3年連続で微増となる見込みで、着実な回復傾向が見られる。

橋梁架設工事の積算

平成18年度版

■内 容

国土交通省の土木積算基準、建設機械等損料並びに材料費・労務費の改正等に併せて内容の改訂・補充を行いました。

主な項目は以下のとおりです。

- (1) 架設用機械損料及び機械設備複合損料の改訂
- (2) 施工歩掛の新規及び一部追加掲載
 - ・歩道橋及び側道橋架設工
 - ・PCバイプレ工法セグメント桁の主桁組立工、及び同場所打桁の圧縮鋼材工
 - ・コンクリート床版の炭素繊維補強工法
 - ・その他(鋼床版吊り金具切削工、敷鉄板設置工、検査路用足場・アンカーボルト設置工、橋名板・高欄・排水設置工、PCコンボ橋床

版の側部足場設置工等)

- (3) 施工歩掛の改正
 - ・諸雑費率(主桁全断面溶接工、補修工事等)
 - ・補修コンクリートアンカー工
- (4) その他
 - ・TEG工法の紹介
 - ・工種内容の説明補足

■B5判 約1,100頁(カラー写真入り)

■定 価

非会員:8,400円(本体8,000円)

会 員:7,100円(本体6,800円)

送 料:会員・非会員とも

沖縄県以外 700円

沖縄県 450円(県内に限る)

※学校及び官公庁関係者は会員扱い

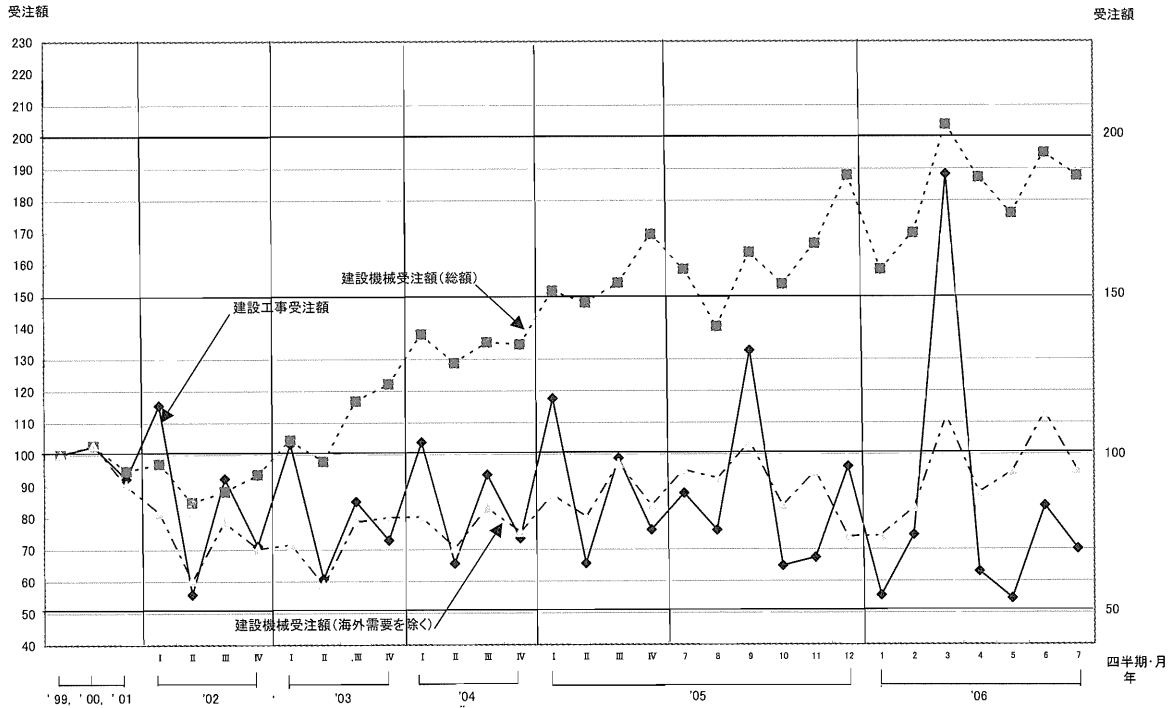
社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8(機械振興会館)

Tel. 03(3433)1501 Fax. 03(3432)0289 <http://www.jcmanet.or.jp>

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 1999年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 1999年平均=100)



建設工事受注動態統計調査(大手50社)

(単位：億円)

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
1999年	155,242	96,192	12,637	83,555	50,169	4,631	4,250	97,073	58,169	186,191	164,564
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2005年7月	11,348	6,949	1,273	5,677	2,239	416	1,743	7,076	4,272	137,122	9,743
8月	9,830	7,234	1,614	5,621	2,054	416	126	7,153	2,677	136,119	10,925
9月	17,164	12,623	2,111	10,513	3,422	513	605	13,073	4,091	140,240	13,001
10月	8,382	5,560	1,034	4,526	2,057	405	360	5,755	2,627	138,588	10,028
11月	8,718	6,326	1,243	5,082	1,354	433	605	6,321	2,396	136,731	10,857
12月	12,429	9,019	1,848	7,171	2,110	481	819	9,085	3,344	136,152	12,703
2006年1月	7,186	5,614	1,269	4,345	995	362	215	5,251	1,935	131,489	12,383
2月	9,641	6,937	1,299	5,638	1,720	453	531	6,809	2,833	130,007	10,959
3月	24,365	17,172	3,320	13,852	5,064	589	1,539	17,761	6,604	134,733	19,630
4月	8,153	6,597	1,922	4,675	893	425	237	6,069	2,085	137,143	9,045
5月	7,056	5,705	1,575	4,130	633	423	294	5,598	1,458	134,880	9,193
6月	10,826	7,713	1,933	5,780	1,721	553	839	8,375	2,451	134,201	12,015
7月	9,065	6,547	1,523	5,023	1,089	400	1,029	6,173	2,891	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年月	'99年	'00年	'01年	'02年	'03年	'04年	'05年	'05年7月	8月	9月	10月	11月	12月	'06年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総額	9,471	9,748	8,983	8,667	10,444	12,712	14,749	1,250	1,107	1,292	1,213	1,314	1,484	1,249	1,340	1,609	1,478	1,389	1,540	1,482
海外需要	3,486	3,586	3,574	4,301	6,071	8,084	9,530	776	646	775	794	843	1,115	879	925	1,051	1,040	917	977	1,008
海外需要を除く	5,985	6,162	5,409	4,365	4,373	4,628	5,219	474	461	517	419	471	369	370	415	558	438	472	563	474

(注) 1999年～2001年は年平均で、2002年～2005年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2005年7月以後は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査